

基地対策特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和5年8月21日（月）～8月22日（火）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 長崎県佐世保市
基地対策について
 - (2) 九州防衛局佐世保防衛事務所（長崎県佐世保市）
佐世保基地をはじめとした九州地方における米軍の施設使用状況等
について

- 3 視察委員
委 員 竹 内 康 洋
同 福 島 直 子

視察概要

1 視察先

長崎県佐世保市

2 視察月日

8月21日（月）

3 対応者

市議会議長（受け入れ挨拶）

基地政策局長（受け入れ挨拶）

基地政策局課長補佐（説明）

4 視察内容

（1）基地対策について

ア 佐世保と基地

佐世保市は、明治22年に海軍鎮守府が開庁され、軍港都市として急速に発展した。第二次世界大戦終結後は連合軍一員として米軍が進駐し、昭和21年6月には米海軍佐世保基地が創設された。

その後、平和産業港湾都市への転換を目指す一方で、米海軍佐世保基地と自衛隊施設も所在する中で、基地との共存共生を市政運営の基本姿勢としている。

昭和46年に市内に所在する米軍提供施設の返還を求める返還6項目を定め返還活動を本格化し、平成10年に市議会が米軍提供施設等返還6項目の見直しに関する決議を議決した。新返還6項目として、さらに返還要望活動を推進し、貯油所（赤崎）と港区岸壁（立神）の一部の返還が実現した。

その様な経緯にあって、基地の所在を地域の特性と捉えた取組の必要性とした視点も取り入れている。基地が所在することにより、市に様々な負担がある。一方で米海軍佐世保基地内では、令和3年4月現在で約1800人の日本人従業員が勤務している。市民の雇用を生み出す貴重な場ともなっている。また、市内に所在する自衛隊の隊員数は令和3年4月現在で陸上自衛隊約2100人、海上自衛隊約5700人である。家族を含めると相当数の自衛隊関係者が市内居住していると考えられ、人口減少傾向にある佐世保市にとっては、その存在は非常に大きなものである。また、日本遺産やセイルタワー（佐

世保資料館)等、基地に関わる施設などは観光資源でもある。

自衛隊と米軍等と連携し、陸上自衛隊相浦駐屯地を会場にして大規模な総合防止訓練を開催する等、防災関係機関の体制強化と市民への防災意識の醸成にもつながっている。

基地は佐世保市にとって、大きな地域資源と捉られており、市政発展のためにも、これらの地域資源を生かす取組の推進の必要性が唱えられている。

基地の全面返還を求める本市では基地対策としているのに対し、佐世保市においては基地政策とする相違が存在する。冒頭挨拶にて、佐世保市議会議長からも、この点に触れる挨拶があった。

イ 佐世保市基地政策方針

佐世保市として、米軍提供施設の返還だけでなく、市政における基地政策の在り方全般について、方向性を明確にして、その取組を着実に推進するために佐世保市基地政策方針が定められた。

この方針は、令和4年度から第7次総合計画の基本目標年次である令和9年度までの6年間としている。(佐世保市第7次総合計画を基地政策の面から補完。同計画の行政経営に位置付けられている。)

基地政策に関わる取組は、長期的な視点に基づき進める必要がある一方で、日本の安全保障環境をはじめとする社会情勢の急激な変化が生じることも考えられ、期間中においても必要に応じて内容の見直しも行うものともしている。

この基地政策の方向性に基づく取組については、次の項目を定めている。

- (1) 我が国の防衛政策推進への積極的な協力・支援を図るための役割
- (2) 市の地域特性である基地の所在を積極的に活かしたまちづくりの推進を図るための取組
- (3) 基地に起因する負担の軽減及び課題の解決(国に積極的な関与を求める)を図るための取組

また、佐世保市基地政策推進本部を設置し、基地政策に関する基本方針及び重要事項について協議・決定し基地政策の戦略的推進を図っている。

ウ 質疑概要

Q 海軍鎮守府創設の地としての長い歴史の中で、米軍や自衛隊との共生が多くの市民と合意されているものと拝察するが、これは議会

での会派構成にも表れているものと理解してよいか。

A 佐世保市は令和4年2月に佐世保市基地政策方針を策定し、基地対策の考え方を基地政策として明確に示した。

このきっかけは議会質問等、議会からの投げかけによるものである。議会側も米軍や自衛隊との共生を前提に、特別委員会の名称を基地政策特別委員会と改めるなど歩調を一にしており、当然市民の意向も反映したものと考えられる。

Q 本市ではオスプレイの配備や飛来について市民の厳しい反応が見られたが佐世保市においてはどうか。また配備や飛来について事前連絡はあるか。

A 佐世保市では平成26年頃、年10回ほど赤崎貯油所に飛来したと記憶している。事前通告はなかったため、市民の不安も想定し情報収集に努め飛来状況を記録していた。しかし、これまで市民からの抗議や不安の声は大きく届いておらず、米軍の通常運用の中で行われるものとして受け止められたようなので、当局としての情報収集や記録体制は解除した。その後、陸上自衛隊でもオスプレイを採用する方向となり、佐世保市総合防災訓練では陸自の協力のもと物資運搬訓練にオスプレイが二度使用されることもあった。現在では佐賀空港に陸自のオスプレイ運用の駐屯地を整備し、乗員は佐世保市相浦港から補給すると聞いている。

Q 米軍の佐世保弾薬補給所を移転するよう求めているが状況はどうか。

A 市街地に近く、移転後の土地利用に大きな可能性があるため、国へも鋭意要望している。しかしながら移転先候補地は現状では面積が不足しており湾を埋め立てて所要面積を確保するよう米軍から求められている。埋め立て費用は当然膨大であり、その調達が目途がいつ立つのかを考えると、相応の期間を要するものと考え、粘り強く取り組んでいく所存である。

(2) 委員所見

本市をはじめとする接收の歴史を持つ基礎自治体では、関連の諸課題を基地対策として取り組んできているものと理解していたが、今回調査訪問した佐世保市では、米軍基地の存在を自治体施策の中に取り込んで基地政策との名称の下に取り組んでいることを初めて認識した。

これを受けて当方で調査したところ、沖縄市、岩国市、小松市、神奈川県内では座間市、綾瀬市、横須賀市、そして千葉県木更津市が基

地政策との名称を行政組織や議会特別委員会に冠して運営していることを確認した。

佐世保市にあってはさらに、隣国との国境が目と鼻の先であるという地理的位置関係からか、東アジアに展開する米軍の動向は即日本国の安全保障と極めて密接な関係を持っていることを皮膚感覚で捉えた上で、その環境や関係性を日本国全体における佐世保市の責任として引き受ける姿勢をにじませている。

佐世保市が令和4年2月に策定した佐世保市基地政策方針では、基地の所在を地域特性と捉えた取組の必要性と掲げる項が設けられるなど「基地の所在はわが市の特性である」ことを繰り返し明記している。首都圏にあって基地対策を考える横浜市民の感覚との違いを痛切に感じた。

第二次大戦終結後およそ80年が経過する中、本市にあっては引き続き早期接收解除、早期返還を求めることになるが、全国には、市民の思いとは裏腹に防衛の一翼を担うため、当面、土地を提供せざるを得ない地域があることを私たち市民はしっかりと認識すべきである。

その上で、当該地域の市民の安全や地域の発展を実現するため、基礎自治体と議会は政府及び国会との密なる連携をもって将来展望を明示する責任があると感じた。



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

九州防衛局佐世保防衛事務所（長崎県佐世保市）

2 視察月日

8月22日（火）

3 対応者

防衛省九州防衛局佐世保事務所所長（受け入れ挨拶）

防衛省九州防衛局佐世保防衛事務所施設課長（説明）

防衛省南関東防衛局企画部次長（説明）

防衛省南関東防衛局連絡調整室係長（説明）

4 視察内容

（1）佐世保基地をはじめとした九州地方における米軍の施設使用状況等について

ア 基地の概況

米海軍佐世保基地は通常、在日米軍の指揮下にあり、米海軍の艦隊基地隊として部隊編成をとっている。行動の際には第7艦隊へ編入され、その指揮下に入り、燃料貯蔵、弾薬貯蔵、船舶修理、乗組員の休養等の四つの分野で艦船に対する支援活動を任務としている。軍人・軍属・家族の合計は約7400人（平成31年4月現在）である。なお、軍人・軍属・家族の人数は、平成31年まで米軍から公表可能情報として提供されていた数値を基に記載している。日本人従業員数は約1800人、本市内に所在する施設は9施設、土地面積は約3.93平方キロメートルで市域面積（約426.01平方キロメートル）の約0.92%、また、米軍による制限水域は約27.31平方キロメートルで佐世保港区水域（柿ノ浦漁港区域含む約33.93km²）の約80.5%である。また、佐世保港配備艦船は9隻（令和3年11月17日現在）である。

佐世保は、西太平洋からインド洋に至る第7艦隊の管轄海域において、最も西側の艦船配備基地となっている。

佐世保地区駐留軍提供施設面積等 (2-4-b含)

(令和5年1月1日現在)

施設名	土地(k㎡)	建物(千㎡)	備考
FAC5029 佐世保海軍施設	0.50	154.44	建物のみ
FAC5030 佐世保トライトゥック地区	0.08	2.12	
FAC5032 赤崎貯油所	0.75	18.93	
FAC5033 佐世保弾薬補給所	0.58	15.92	
FAC5036 庵崎貯油所	0.23	0.64	
FAC5039 横瀬貯油所	0.68	13.97	
FAC5050 針尾島弾薬集積所	1.30	2.67	
FAC5086 立神港区	0.13	43.18	
FAC5117 崎辺小銃射撃場	-	5.35	
FAC5119 針尾住宅地区	0.35	110.49	
計	4.61	367.71	

- ※ 1 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合がある。
 2 佐世保港(港域)の約83%が制限水域となっている。

(視察資料より抜粋)

佐世保地区駐留軍等労働者数

(令和5年2月末現在)

(単位:人)

施設名	M L C	M C	I H A	合計
佐世保海軍施設	661	0	244	905
赤崎貯油所	93	0	1	94
佐世保弾薬補給所	84	0	0	84
庵崎貯油所	18	0	0	18
横瀬貯油所	28	0	0	28
針尾島弾薬集積所	32	0	0	32
立神港区	578	0	1	579
針尾住宅地区	55	0	10	65
計	1,549	0	256	1,805

- ※M L C : Master Labor Contract (基本労務契約)
 各軍の司令部、部隊等の事務員、技術要員、運転手、警備員等を対象
 M C : Mariner's Contract (船員契約)
 合衆国軍の船舶(非戦闘用)で働く船員を対象

(視察資料より抜粋)

米海軍艦船佐世保基地配備状況

強襲揚陸艦



アメリカ(LHA-6) R元. 12 44,447t(満載排水量)
全長260.7m 乗員1,102名

ドック型揚陸艦



ラッシュモア(LSD-47) R3.11.17 16,195t(満載排水量)
全長185.8m 乗員 413名

ドック型輸送揚陸艦



グリーン・ベイ(LPD-20) H27.2 24,900t(満載排水量)
全長208.5m 乗員374名
ニュー・オーリンズ(LPD-18) R元. 12
24,900t(満載排水量)
全長208.5m 乗員374名

掃海艦



パトリオット(MCM-7) H8. 2 1,401t(満載排水量) 全長68.4m 乗員 84名
バリエリア(MCM-9) H26.7 1,401t(満載排水量) 全長68.4m 乗員 84名
チーフ(MCM-14) H26.7 1,401t(満載排水量) 全長68.4m 乗員 84名
ウォリアー(MCM-10) H25.5 1,401t(満載排水量) 全長68.4m 乗員 84名

データは『世界の艦船 アメリカ海軍2018』から

(視察資料より抜粋)

イ 質疑概要

Q 佐世保防衛事務所組織表では所長の下に労務対策官が配置され、そのもとで駐留軍労働者の雇い入れをするとあるが、どのような業務を行っているのか。

A 防衛事務所の業務は、海上自衛隊、陸上自衛隊に関するものが基本であるが、佐世保においては在佐世保米軍における就労者を九州防衛局佐世保防衛事務所が雇用し米軍に提供し、労務管理し、給与を支給している。従業員数は約1800人である。

Q 佐世保港における水域の制限と返還交渉の推移はどうか。

A 水域の制限が港内の8割に及んでいるのは他に類を見ない。基地の利用実態に応じて区域割が指定され、最も厳しい立ち入り禁

止水域から停泊禁止や潜水禁止など様々に制限されている。こうした制限下に、米軍、海自、陸自、民間企業等の施設が混在していることから、それぞれが十分に機能を発揮できない状況が続いてきた。その中で、平成22年に米海軍施設（ジュリエット・ベイスン）約5.8ヘクタールを埋め立て提供したことから、立神港区の岸壁約4720平方メートルが返還され民間企業である佐世保造船所が寡占的に利用できる状況が平成26年に実現した。こうした取組をすみ分けと表現しているが、この後、大きな返還は実現していない。

Q 佐世保市では前畑弾薬庫の返還が最重要課題としているが今後の見通しをどう考えるか。

A 前畑弾薬庫は佐世保の市街化した地域に近く、返還が実現すると跡地の利用は様々な可能性があることは理解できる。米軍との交渉では、現弾薬庫の南東にある針尾地区へ移転する前提ながら現況では面積が不足するため海域の埋め立てをもって必要面積を生み出す事が前提になる。日本側としては、莫大な費用を要するためと思われるが、実施への具体的進捗が見られていないのが現状である。

（2）委員所見

入口が狭く奥に広い佐世保港は、軍港にふさわしい天与の形状をもっていることから、明治政府により海軍鎮守府が設置されることとなった。現在においては、台湾や中国、朝鮮半島から最も近い日本国として安全保障上の役割はいや増して大きくならざるを得ないようだ。

佐世保湾を高台から見渡すと、東側の海水面のそこそこに軍用艦が停泊する姿を確認できるが、一方、西の日本海側には九十九島が美しい島影を見せ、観光の名所としての高いポテンシャルをうかがわせる。

制限水域がなく隣国関係の安定が図られれば、クルーズ船による観光客誘致などで大いににぎわうことと思われる。事実、佐世保市は、クルーズ船専用岸壁を築造し供用開始する運びとなったが皮肉にも新型コロナウイルスの拡大により、今日（令和5年8月22日）まで利用した実績がないとのことであった。

佐世保市が目指す湾内のすみ分けは必要不可欠であり、国の支援なしに実現することは不可能である。安全保障上の地理的使命の達成と、美しい自然を生かした観光施策による地域活性化を両立するすみ分けに向け、早期に国の積極的関与がなされることを期待したい。



(佐世保市弓張岳にて基地概況の説明聴取)